

序章 東南アジアにおける韓国・台湾の企業進出

著者	糸賀 滋, 谷口 興二
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	396
雑誌名	台湾・韓国の海外投資の展開
ページ	3-14
発行年	1990
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013735

序章

東南アジアにおける韓国・台湾の企業進出

はじめに

アジア NIES の工業化の推進要因として、また東南アジアの工業化の推進要因として、先進国の直接投資の果たした役割は大きかった。アジア NIES の工業化が進展した結果、東南アジア諸国との間に工業化の水準に差が出てきた。アジア NIES の工業化水準は、その直接投資が東南アジアの工業化に先進国の投資と同じような影響を与えるものになっていると推測されるほどに進展している。たとえば、台湾は工業製品の輸出を伸ばし、貿易上の黒字が集積するようになったため、その資金を基に東南アジアに対する投資を増やしてきた。1987年度末の台湾の対外投資残高は金融機関による投資に対する信託金額を含め、約6億2000万 US ドルに達している。同年の GNP は3兆1450億元あるいは981億4900万 US ドルであったから、その0.6%にあたる。為替レートは1 US ドル=32.04325元である。主な投資先は ASEAN 諸国、日本、アメリカ等である。全体の件数では ASEAN 諸国がアメリカより多いが、金額ではアメリカの方が大きい。また、台湾の対外投資の特徴として、一般的に次のようにいわれている。市場防衛的な投資であって、規模的にはより大きい投資がアメリカへ、そして製造業の競争力強化、コスト引下げを目的とする、規模的にはより小さい投資が東南アジアへなされている、というのである。

韓国の場合も、1986年末現在の対外直接投資残高が9億6600万 US ドルであり、同年の GNP 1186億 US ドルの0.8%と台湾とほぼ同じ水準にある。その意味で、韓国と台湾の対外直接投資を取り上げ、その投資要因と投資環境の違いや受入れ国の政策に対する企業の反応を比較することには意味がある¹¹⁾。

韓国と台湾の対外直接投資の間に、出資比率、投資の規模、投資の時期、対象産業、投資の要因、受入れ国によるパフォーマンスの違いはあるか、が比較をする上での問題領域である。本章では、対外直接投資と経済の発展段階とを概観する。その後、アジア NIES の中で両国・地域の投資を対象として投資のパフォーマンスについて、日本の投資との異同があるのかどうかを分析することとしたい。

第1節 投資のパターンと動機に関する諸理論

(1) 発展段階モデル

投資のパターンと動機には一定の関係があるのではないかというのがここでの前提である。動機といえば、個々の企業レベルでの議論のように受け止められるが、マクロ経済的にみても投資動機を説明できる、とみる見方がある。その説明を理論化する試みの一つが発展段階モデルである。

経済発展と対外投資の諸段階との関係を取り上げたダニング (J. Dunning) ¹²⁾は、ある国の対外資産・負債勘定の収支に基づく発展段階を定義した。発展段階は、直接投資の流出・入と1人当り GNP 水準とによって四つに区分されている¹³⁾。発展段階はその経済の総合的水準を示すものであるから、投資行動との関連では発展段階を表わす指標の中でも何がその要因になっているのかをみる必要がある。たとえば、貿易収支における黒字の定着傾向等がどのように投資を促しているか、この点についてはまだ不明な点が多い。

(2) 産業の発展：雁行形態論

日本の対外投資に典型的にみられるように、投資国の国内の産業が対外的に競争力を失うときにそれまでの市場を確保しようとしてその市場に投資することから、雁行形態論は産業の発展によって競争力が変化したことを投資の理由にする説明である。その特徴は、産業の発展が輸入代替、輸出、逆輸入、等の段階を追っていることを主張しようとする。そして、その輸出段階から逆輸入段階に至る間に投資による産業の移植がみられる、とされている。アジア諸国間に産業の「追いつき」過程がみられることは、これまでに指摘されてきたが、そのような「追いつき」過程は、ある国である産業が競争力を失いつつあることを示している。その産業の競争力の変化が投資の理由になるわけである。では産業の競争力変化の要因は何であろうか。それはある国の技術水準の向上等さまざまであるが、本題を外れるので本書では取り上げない。

(3) 企業の利潤極大化：資本のレント

企業はより高いレントを得られるところに投資する。マクドゥガル (G.D. MacDougall)^[4]の対外投資理論にまつまでもなく、資本が豊富で資本のレントが低い国からより高い国へ投資がなされる。先進国のみならず韓国・台湾もより資本の希少な、レントのより高い東南アジアに投資することは当然の行動といえる^[5]。では、近年韓国・台湾からの投資がタイに集中し、その後インドネシアに向かう気配を示していることをどう理解すればよいのであろうか。東南アジアの中でもそれらの国の利潤率が他の国に比べてより高くなっているからであるが、その利潤率の決定には資本の豊富・希少の程度以外にさまざまな要因が働いている。その働きを企業の側でコスト計算して、タイの利潤率が他の国の利潤率に比べて最も高いとき、タイに投資が集中することになる。

産業別の投資パターンを考えると、資本コストの相対的に小さいところに向かって投資の決定がなされる、といえよう。韓国・台湾において他の産業

分野よりも相対的に資本コストの小さい産業は、東南アジアに投資することなく、自国内で利潤機会を狙っているとも考えられる。

(4) 折衷理論

外国に存在する利潤機会を実現する方法は投資以外にもある。たとえば、中間投入財を輸出する、技術提携を行って技術料によって獲得する、企業を買収・合併してしまう、等である。折衷理論 (Eclectic Theory) では、投資が輸出と技術提携との中間にあって、企業が利用できる最も有利な方法であるとする。また、直接投資の利潤は投資によって企業に内部化されると考える立場 (Internalization) と、対外的に存在しているので企業はその外部経済を直接投資によって獲得するが、内部化されるものではない、とする立場とがある。

輸出によって獲得できる利潤は金銭的に示されるものであるが、輸出がもたらす便益は利潤以外にもある。外国市場に関する情報の入手や広く投資環境に関する情報入手もあって、将来の投資を考えると情報を得ている分だけ投資のリスクを低減させることができる。技術提携を行って技術を提供し、技術料を受け取る場合は投資環境に関する情報の入手はやりにくいことになろう。逆に、外国における生産・販売に関与するのではないから、市場調査等は不要となりその分だけコストが低減されよう。しかし、技術提携の相手先も含め、提携内容を十分に吟味することが必要となる。直接投資は、輸出および技術提携の両方の利点を兼ね備えている、と折衷理論では考える。

投資のパターンは、したがって、投資する企業の、輸出、投資および技術提携のそれぞれから得る利潤の予想獲得額に左右される。韓国・台湾の企業は東南アジア企業に対して、技術提携によって利潤を得るほどの技術上の強さはもっていない。輸出による利潤獲得ができなくなると、投資が取って替る。しかし、どこの国、どの産業というパターンの決定は東南アジア側の経済的情勢から決定されている。

たとえば、インドネシアにおける外国投資に対する政策は、1985年以降さ

らなる積極策となって、外資導入を図っている。まず85年に投資許可手続きの簡素化措置に続き、外資も含め輸出信用供与が広がることとなった。さらに86年には「1986年5月6日政策パッケージ」が発表され、輸出振興と外資導入が一層促進されることになった。輸出振興も従来の原油・天然ガス産品に頼らない方向がとられた。たとえば、そのための措置の一つとして、製品の85%以上を輸出する企業に対してその生産に必要とされる基礎財・中間財に輸入品を使用してよいことになっている。もちろん、国産品の使用は認められる。また、製品の輸出が85%に満たない企業であっても、基礎財・中間財の価格が国産品の方が高く輸入品の方が低ければ、輸入品を輸出比率に応じて使用することができると定められた。投資促進策も9項目が定められているが(ジェトロ『通商弘報』1986年5月17日付)外資に対する優遇がみとれる。現地資本の出資比率規制があって、外資100%が認められていない⁽⁶⁾が、さまざまな点で日本企業側の評価は好意的である。台湾企業が同様の見方をしていることは十分に考えられる。

第2節 東南アジア工業への影響：投資要因と 受入れ国の経済

[台湾企業の経営状況について]

東南アジアで活動している台湾企業の経営は、主として現地政府の優遇政策、とくに外貨送金の自由規定によって決定されることが多い⁽⁷⁾。一方、東南アジアの高い成長率の影響、ことにここ10年間の高成長の影響をみると、高成長が台湾企業の投資を妨げる要因ではないにしても投資を誘う重要な要因となっていない。たとえば、ある企業家は投資決定の要因として市場確保の重要性を挙げるが、市場の拡大は入っていない。生産要素を廉価に入手することも挙げられているが重要ではないようである。企業家はなぜそうみているのか。その理由は生産要素の入手がコスト高になるようではそこに投資

をする意味がなくなり、生産そのものを諦めなくてはならないからであろう。

〔市場〕

投資環境を構成する要因として投資先の製品を販売する市場は重要であると台湾の企業家はみている。合弁企業ないし子会社（100%株式所有）の製品市場は、台湾企業の場合専ら受入れ国市場である。東南アジアを含む発展途上国の投資の場合は受入れ国市場の比率は下がって50～60%となり、第三国市場への輸出の比率や台湾市場への輸出の比率が上昇する。株式の出資比率別では、低ければ第三国市場への輸出がより大きくほぼ60%強、高ければ受入れ国市場の比率が高くなる。出資比率の低い合弁企業の場合は合弁相手企業の輸出活動に便乗して台湾企業が輸出市場の拡大を図っているのではないかと推測される。

〔本国からの輸出品との競合〕

台湾企業の場合は、第三国市場への輸出がある程度合弁相手企業の輸出の影響を受けているとみられるので台湾からの輸出と競合するケースが出てくる恐れがある。東南アジアでの生産は今後輸出加工のためのものがふえるであろうから、本国からの輸出品との競合はますますふえるものとみなければならない。

第3節 日本の直接投資との異同

(1) 動機の異同

韓国・台湾企業の投資の動機はそれぞれの地域の発展段階を反映して変化してきた。韓国・台湾企業は、当初自国で不足する資源の確保のための投資をしていたが、近年では生産要素がより低廉な国への投資へと変化している。投資先の各国で輸出産業へと発展している分野への投資を増やしており、とくにタイにおける軽工業分野にその特徴がよく現れている。また、日本型直接投資といわれるように、日本企業の対東南アジア直接投資はより高い生産

効率を求めて、国内では対外競争力がなくなってきた産業が中心となった。このような日本企業とは韓国・台湾企業の投資の要因は異なっている。

(2) 経済効果

韓国・台湾企業の投資は、受入れ国の経済にどのような影響を与えているのか。これを約言することは難しいが、概して四つの項目を挙げることができる。第1は、投資受入れ国からの輸出の増大である。韓国・台湾企業の動機が市場防衛や市場確保に大きく偏っていることを考慮すれば、投資による製品を投資受入れ国市場に販売することも多いことは十分考えられる。しかも東南アジアのような途上国向けの投資は出資比率も高く、受入れ国の国内市場が中心と考えられるが、一方、第三国への輸出も伸びるであろう。その理由は東南アジア諸国も輸出拡大に力を入れており、輸出企業の投資を歓迎する政策方針は東南アジア諸国に広がっているからである。第2は、東南アジア諸国に近い技術水準にある投資であるから、受入れ国への技術移転がスムーズに進むであろうことである。受入れ国の技術水準を高めることになる。第3は、資本の増強による生産能力の増大である。第4に、日本が資本財供給基地としての役割を果たしたように韓国・台湾の企業が東南アジアに対する資本財供給者となっていることである⁽⁸⁾。東南アジア側の資本財生産はこれを受けて、それ以外の普及品や低級品になっているのか、あるいは現在は輸入資本財によって技術を習得している過程であってそのうち同様の資本財の生産が可能となるのかは、受入れ国の産業連関関係を反映して異なっているであろう。経済効果という点では、第1と第3、第4の項目において日本と韓国・台湾は同様であり、第2の項目が異なっている。

(3) 主要投資分野

韓国・台湾企業の投資は、どのような産業分野になされているのか、それは日本の直接投資と比較すればどのように異なっているのか、あるいは同じなのか。直接投資の概要を最新年で比較する限り（当然のことであるが）日本

との違いは大きい（台湾については第2章第4表参照）。産業別にみると、台湾のケースでは電機・電子製造業が単独で累積投資残高35%を占め最大である（1986年）。その他、化学品製造業、紙・紙製品製造業が金融業や貿易業とともに大きい。韓国のケースでは貿易業が46%で最大で、次が製造業の22%である（第1章第4表）。韓国の製造業の中では、電機・電子機械製造業が、またアジア地域への投資では繊維製造業が大きいシェアをもっている。日本のケースでは製造業が投資件数では全体の36%とほぼ商業と同じシェアをもつが、投資残高では約20%を占めるにすぎない（1986年）。製造業の中の分野では、電気機器、化学、一般機械が大きかったが（件数）、企業の資本金額の構成比では製造業が50%強を占めている。その中では輸送機械、電気機械、化学等が大きかった（1986年）。

日本の投資の特徴を対 ASEAN に限って眺めてみると、現地企業数でみて世界全体の21%を占めている。製造業に限ってみると世界全体の30%と比率が上昇する。資本金額の構成比では世界全体の13%にすぎないが、製造業に限ってみるとこれも18%に上昇する。対 ASEAN 投資の比重は以上のとおりであるが、次に対 ASEAN 投資の内訳を産業分野別にもう少し詳しくみておこう。現地企業数でみて対 ASEAN 投資の過半である59%が製造業への投資である。次に大きいのは商業の21%である。資本金額の構成比では対 ASEAN 投資の中に占める製造業の比率はさらに高く77%になる。商業の比率は8%にすぎない。製造業の主な分野の内訳は以下のとおりである。

	企業数 %	資本金額 %
製造業	59	77
繊維	5	11
化学	10	11
電気機械	11	9
輸送機械	9	16
その他合計	24	30

（出所）通商産業省編『第3回海外事業活動基本調査海外投資統計総覧』ケイブン社、1989年。

すなわち、企業数で見れば対 ASEAN 投資で電気機械や化学の比率が高く、輸送機械がそれに次ぐ。資本金額でも輸送機械や化学、あるいは繊維の比率が高く、電気機械がそれに次ぐ。

台湾企業による投資の産業別構成比の特徴は、とびぬけて大きい比率を電機・電子機械製造業に集中させていることである（第2章第6表）。これに対し、日本は各分野に同程度の比率である点で異なっている。また、韓国の対東南アジア投資は、件数で貿易業が約2分の1を占める点で、金額では工業が2分の1に近い程度に大きい点で異なっている（第1章第4表）。

台湾企業による投資の技術的特徴は、労働集約的な投資が多いことである。1986年には雇用者1人当たり平均投資額は3万7000パーツ（約1400ドル）であったが、最大のものが6万3000パーツであった。この資本労働比率（K/L）がその他の先進国の投資に比べてどの程度に小さいかを示す。88年には雇用者1人当たり平均投資額は5万3000パーツ（約2000ドル）になった。ところが、日本の対タイ投資に代表されるように、日本の投資の1件当り規模は上昇しており（1件当り2351万ドル）、資本労働比率も上昇してきた（雇用者1人当たり平均投資額は、110万6000パーツ、約4万2000ドル）。

おわりに

韓国・台湾企業の対外直接投資についてこれから分析を進めていくわけであるが、これらの実態把握がそれほど容易ではないため、ここでは性急に結論を引き出すことは避け、今後の投資の在り方を展望することで以下の分析に資することにしたい。

投資の目的を地域別にみると、台湾企業の場合全体では受入れ国での市場拡大が最も優先されるが、受入れ国を途上国に限れば第三国への輸出促進が優先される。韓国企業の場合も、既存の輸出市場確保を目的とするものが最も多く、それとの関連で第三国迂回輸出を目的とする場合もある⁽⁹⁾。投資の

動機は経済の発展段階によって異なるのではないか、という見方については韓国と台湾の企業について実証が試みられた。そして発展段階によって対外投資量の変動するのみならず、対内投資の受入れ量も変動するという関係が台湾と韓国の両国・地域についてかなり明瞭に見出された。

たとえば、韓国の場合、1985年以降に対外投資が増えてきたが、それ以前にも72年～82年の間に緩やかに対外投資・対内投資の比率が上昇していた。それは1人当たり外貨保有高の上昇と時期を同じくする(第1章第2図)。この1人当たり外貨保有高の上昇は、それに先行する輸出拡大の、あるいは経済発展の、結果である。また、台湾についても、80年代初期を境にして投資収益収支が黒字になっているが(第2章第4表)、もし70年代までの間に台湾がそのような対外投資を拡大できたのだとすれば、経済発展段階の移行における時間的「圧縮」を観察できる。

対外直接投資の理由が利潤獲得にあるとすれば、「折衷理論」の項目において述べたように、投資のパターンは受入れ国政府の政策に左右されるといえる。産業別投資の時期や投資先を決定するのも、その政策であるかもしれない。ただし、投資量全体は受入れ国の政策によるよりも、韓国・台湾の経済発展の結果あるいは経済の現状によってより大きく左右されるとみられる。

韓国・台湾企業の対外投資と日本の対外投資との異同をみて両者を比較すれば、次のようにならう。投資の要因、理由という点では日本の投資は個別の産業の経済的理由から投資が進んだのに対し、韓国・台湾企業の投資はマクロ経済的な経済発展段階との関連においてよりよく説明できるものである。また、受入れ国経済への影響あるいは経済効果の点では、韓国・台湾企業の技術水準が受入れ国の水準に近く、日本の投資よりは技術移転がスムーズに進むであろうと考えられる。また、製品の市場の点では、日本の投資に比べて韓国・台湾企業の投資は本国製品との競争により頻繁に直面すると予想される。

今後10年間くらいは韓国・台湾企業の投資は以上の特徴を持続していくで

あろう。先進国の対外投資の規模にその規模が近づくにしがって、その特徴は先進国の投資のそれに近接していくことになろう。

〔注〕

- (1) しかし、本章の課題は韓国・台湾の企業と、日本あるいはその他の先進国企業の比較にあるから、韓国と台湾の相互の比較は最小限に止めたい。
- (2) Dunning, J., "Explaining the International Direct Investment Position of Countries," *Weltwirtschaftliches Archiv*, Band 117, 1981.
- (3) かつて、一国の発展段階が国際収支との関連で考慮されたことがあった (J. Meade, 鬼塚雄丞, 等)。1984年の通商白書は国際収支の局面の推移を取り上げて六つの段階に分割した。経済力のない段階では輸入に頼ると同時に国際収支の赤字を免れえない。経済が拡大するとともに輸出が拡大すると経常収支は赤字から黒字に転換する。しかし、対外債務は残っている。この段階では直接投資が小さいため、投資収益の収支は赤字である。所得水準がさらに上昇すれば、輸出はさらに増え対外的には債権国となる。さらに所得水準が上昇すると、国内で供給することが経済的ではなくなり、再び、輸入が超過する債務国に変わる。しかし、その段階では投資収益収支の黒字は大きいであろう。ここの議論との関連では、経常収支の黒字国である債権国 (赤字国である債務国) は対外投資を出す (受け入れる) 立場になるであろう、ということになる。
- (4) MacDougall, G. D., "The Benefits and Costs of Private Investment from Abroad: A Theoretical Approach," *Economic Record*, 1960.
- (5) マクロの投資理論としての利潤極大化仮説の価値は動かないが、韓国の事例でわかるように場合によって本国 (韓国) の方がより高い利潤率を得られるというケースがある。個々の企業については別の投資要因が働くこともある。
- (6) 1989年12月現在では、まだ認められていない。
- (7) 陳宝瑞「台湾民営企業対外投資の探討」(『台湾銀行季刊』第39巻1, 1988年3月)。
- (8) 台湾が典型的であるが、先進国から高度の技術を要する製品や高付加価値品の生産目的の投資を受け入れ、代わって従来は台湾で生産されてきた製品の生産拠点を東南アジアの工業化がよりおこなっている国に移している。この対東南アジア投資に際し、資本財が台湾から輸出される。1986年以降、毎年のようにバンコクやクアラルンプールで台湾機械工業の見本市が開催されているが、これは資本財供給の増大を示唆するものである。
- (9) 笠井信幸「韓国の経済成長と海外直接投資」(『アジア研究』第35巻第1号, 1988年10月) 107ページ。